

平成28年度
テレワーク人口実態調査
－調査結果の概要－

平成29年6月

国土交通省 都市局
都市政策課 都市環境政策室

1. 調査目的等

○調査の目的

○本調査は、就労者の働き方の実態をWEB調査により把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的としている。

○調査の体制

○調査にあたっては、有識者及びテレワーク関係府省※で構成される「テレワーク人口実態調査検討会」(座長:大西隆 日本学術会議会長・国立大学法人豊橋技術科学大学学長)において、調査項目、調査内容、調査票の設計及び調査分析結果について検討を行っている。

※ 内閣官房情報通信技術総合戦略室、内閣府男女共同参画局、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

1. 調査目的等【用語の定義】

■テレワーク

ICT(情報通信技術)等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする事。

■テレワーカー

これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがあると回答した人

○在宅型テレワーカー

自宅でテレワークを行うテレワーカー

○サテライト型テレワーカー

自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィスやコワーキングスペース等でテレワークを行うテレワーカー

○モバイル型テレワーカー

顧客先・訪問先・外回り先、喫茶店・図書館・出張先のホテル等、または移動中にテレワークを行うテレワーカー

■雇用型

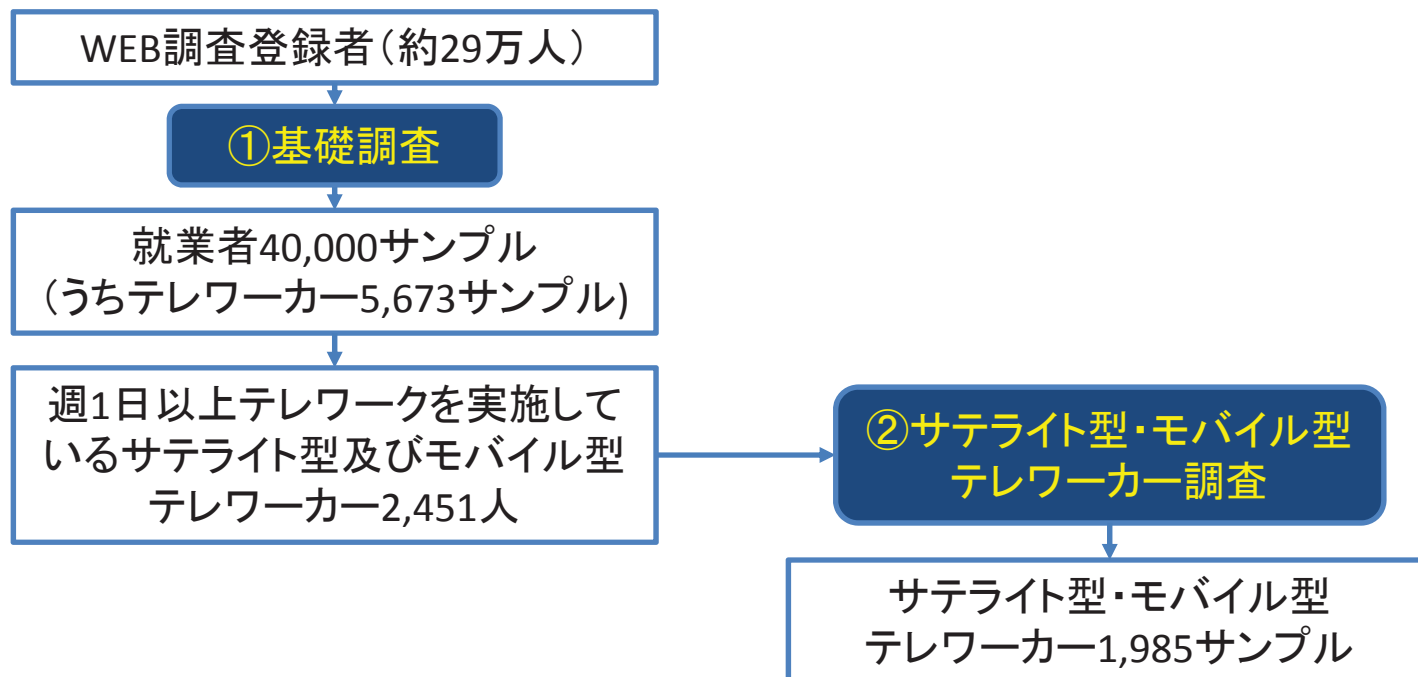
民間会社、官公庁、その他の法人・団体の正社員・職員、及び派遣社員・職員、契約社員・職員、嘱託、パート、アルバイトを本業としていると回答した人

■自営型

自営業・自由業、及び家庭での内職を本業としていると回答した人

2. 平成28年度調査の概要

| 調査の種類 | 調査の概要 | 調査対象者 | 実施日 | 有効サンプル数 |
|------------------------|---|---|--------------------------|---|
| ■WEB調査 | | | | |
| ① 基礎調査 | 就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、実施していない人の今後の実施意向等を把握 | ○WEB調査の登録者のうち、15歳以上の就業者からランダムに約29万人を抽出 | 2016年10月27日(木)～10月31日(月) | 40,000人 ・雇用者 35,744人 ・自営業主 4,256人 うちテレワーカー 5,673人 雇用者 4,761人 自営業主 912人 |
| ② サテライト型・モバイル型テレワーカー調査 | サテライト型及びモバイル型テレワーカーのテレワーク実施理由、場所を選ぶ際に重視する点等を把握 | ○①の調査の回答者のうち、週1日以上テレワークを実施しているサテライト型及びモバイル型テレワーカー2,451人 | 2016年11月9日(水)～11月12日(土) | 1,985人 |



2. 平成28年度調査の概要(調査票①)

Q6(雇用型、自営型共通)

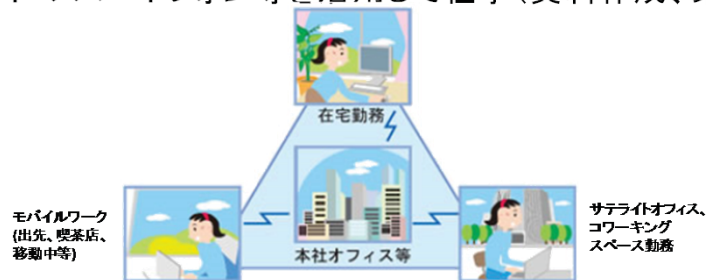
あなたの働き方についてお伺いします。

あなたは現在の主なお仕事で、これまで、ICT(情報通信技術)等を活用し、ふだんお仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所でお仕事をしましたか？
(以下の具体例を御参考になつて下さい。)

1. はい。
2. いいえ。

◆具体例◆

- 自宅でパソコン、タブレット・スマートフォン等を活用してふだん所属する事業所・仕事場で行っている仕事と同じ仕事を行う。
- 出先(支店、営業所、顧客先等)でパソコン、タブレット・スマートフォン等を活用して仕事(資料作成、業務メールの送受信等)を行う。
- 自社専用のサテライトオフィスや、複数の企業や個人で設備を共有しながら仕事を行う場所(例えば、共同利用型オフィスや、コワーキングスペース等※)で仕事を行う。
※テレワークセンター、スポットオフィス、シェアードオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィスなども含みます。
- 喫茶店でパソコン、タブレット・スマートフォン等を活用して仕事(資料作成、業務メールの送受信等)を行う。
- 移動中に、パソコン、タブレット・スマートフォン等を活用して仕事(資料作成、業務メールの送受信等)を行う。



なお、以下のような働き方は、対象としません。

- 出先(支店、営業所、顧客先等)に訪問して打合せ、会議を行う。

2. 平成28年度調査の概要(調査票②)

(Q6で1を選択した雇用型のみ)

Q7-1(雇用型のみ回答)

ふだんお仕事をを行う事業所とは違う場所でお仕事をした際の場所をお答えください。

※「その場所で仕事をした頻度」が年に1回未満の場合は「年に1日程度」を選択してください。

(複数回答可)

| ふだんお仕事を 行う事業所とは違う場所 ●あてはまるものを全て選択 | その場所で仕事をした頻度 ●1～3から1つ選び日数入力 | その場所での 1日平均の仕事時間 | その場所でのICT機器の利用状況 ●該当項目を全て選択 |
|---|--|---|---|
| 自社の他事業所(他支店・営業所、サテライトオフィス等) | 1. 週に■日程度(1～7日) 2. 月に■日程度(1～3日) 3. 年に■日程度(1～11日) | 1日約○時間○分 (30分単位) ※プルダウンで表示 30分未満 30分 1時間00分 1時間30分 : : 23時間30分 24時間00分 | パソコンや、スマートフォン、タブレット等のモバイル端末で、 1. メール・スケジュールの簡単な確認、ネット検索 2. エクセル、ワード、デザインソフト等を使った資料作成 3. スカイプなどのリモート会議システムによるコミュニケーション 4. その他(具体的に) |
| 複数の企業や個人で利用する、 共同利用型オフィスや コワーキングスペース等※ | | | |
| 顧客先・訪問先・外回り先 | | | |
| 喫茶店・図書館・ 出張先のホテル等 | | | |
| 移動中(通勤時・出張時の 電車内、駅構内・空港内等) | | | |
| 自宅 | | | |
| その他 (具体的に) | | | |

※上記のほか、テレワークセンター、スポットオフィス、シェアードオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィスなども含みます。

2. 平成28年度調査の概要(調査票③)

Q10(テレワーカー、非テレ問わず雇用者全員回答)

あなたの会社・団体等や職場、事務所では、自宅や職場外等で仕事をする事(テレワーク)を認めていますか？

1. 社員全員を対象に、社内規定などにテレワーク等が規定されている
2. 一部の社員を対象に、社内規定などにテレワーク等が規定されている
3. 制度はないが会社や上司などがテレワーク等をする事を認めている
4. 試行実験(トライアル)をおこなっており、テレワーク等を認めている
5. 1~4には該当しないがテレワーク等を認めている(理由:)
6. 認めていない
7. わからない

3. 調査結果 (1)在宅以外、短時間、低頻度も含めたテレワーカーの実態

テレワークの場所・時間・頻度等【雇用型・自営型を含む全体】

| | | 在宅型 | サテライト型 | モバイル型 |
|----------------------------------|-------------------------|---------|------------------|------------------|
| テレワーカーの割合※ ()内は在宅型との重複を除いた割合 | | 47.1% | 51.0% (34.3%) | 51.7% (25.8%) |
| 平均仕事時間 | | 2.9時間/日 | 4.1時間/日 | 2.2時間/日 |
| 仕事内容 | メール・スケジュール等の簡単な確認、ネット検索 | 82.7% | 84.2% | 88.7% |
| | 資料作成 | 73.9% | 69.4% | 59.1% |
| | テレビ会議 | 11.0% | 18.8% | 10.5% |
| | その他 | 8.2% | 4.5% | 8.5% |

※重複回答を含むため、在宅型、サテライト型、モバイル型の合計値は100%とならない。

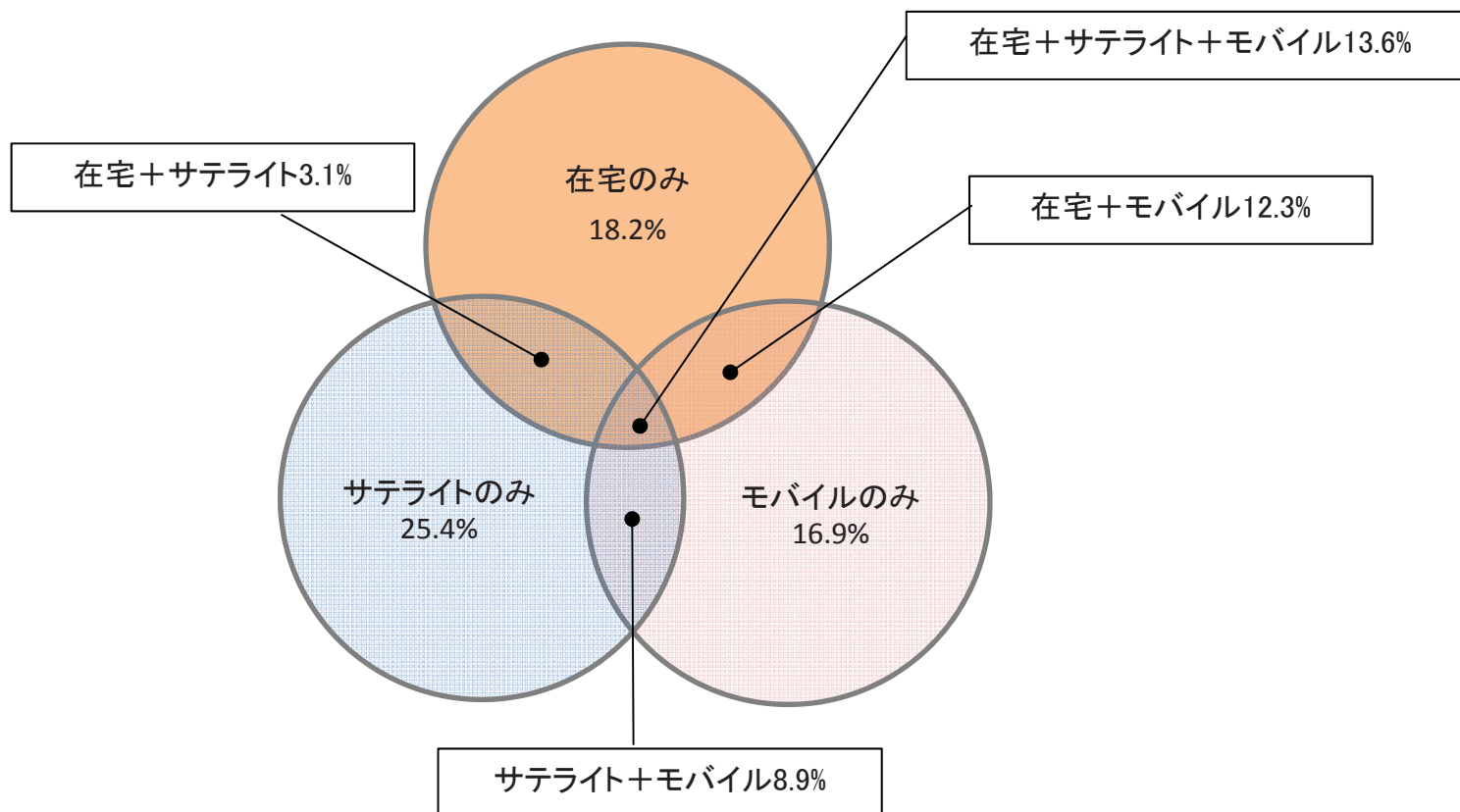
◆テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合

テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は、7.7%※となっている。

※「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)」におけるKPI

3. 調査結果 (1)在宅以外、短時間、低頻度も含めたテレワーカーの実態

テレワーカーの場所別分布【雇用型＋自営型】

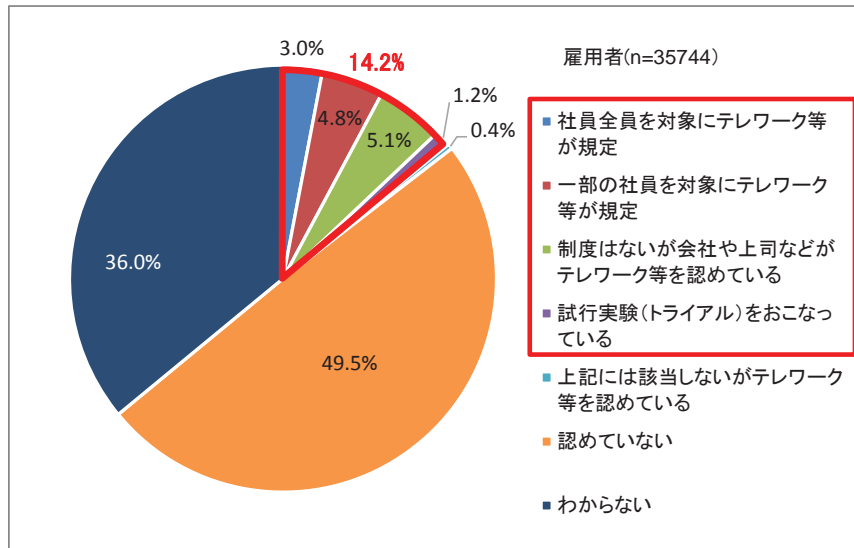


3. 調査結果 (2)制度等の有無からみたテレワーク

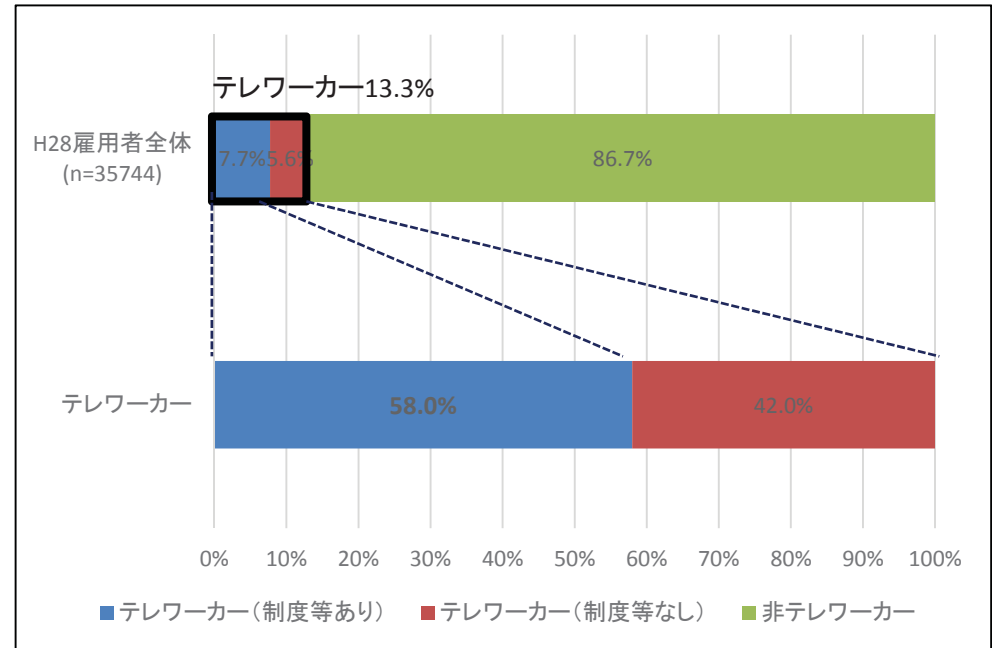
1) 勤務先のテレワーク制度等の有無

- 全雇用者のうち、勤務先にテレワーク制度等があると回答した人(「制度等あり」)の割合は、14.2%
- 「制度等あり」と回答した雇用者におけるテレワーカーの割合は54.6%
- 全雇用者のうち、「これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがある」と回答した人(「テレワーカー」)の割合は、13.3%
- 「テレワーカー」のうち、「制度等あり」と回答した「テレワーカー」の割合は、58.0%(雇用者全体に占める割合は、7.7%)

勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合



制度等の有無別のテレワーカー割合



制度等の有無別のテレワーカー割合

